

株式投資大会への参加を通じたグローバル金融教育の試み*

杉原 一臣^{*1}, 田中 真由美^{*1}

Trial of Global Financial Education for University Students throughout Stock Investment Competitions

Kazutomi SUGIHARA^{*1} and Mayumi TANAKA^{*1}

^{*1} Department of Management and Information Sciences

In this report, our trial of financial education, which we place a very high premium on, is written. First, activities of financial education conducted in Japan is introduced. Next, we sum up the basic philosophy of our financial education and present an overview of this fiscal year's activities. Especially, we report on the participation of our students in stock investment competitions. Furthermore, the future outlook of financial education with a global vision is described in preparation for the new curriculum of our department.

Key Words : Financial Education, Stock Investment Competitions, PBL

1. 緒 言

経営情報学科は、2004（平成 16）年度の設置以降、企業経営に資する人材の育成を掲げ、「経営」と「（メディアを含む）情報」の両分野において専門教育を展開し、多くの人材を輩出してきた。一方、2015（平成 27）年度に迫った学部学科再編において、経営情報学科は、従前の分野に加え、新たに「政策」を冠するコースを設置し、地域行政に携わる人材の育成を視野に入れた教育を計画している。新分野の根幹をなす内容として、筆者らは「金融」を掲げている。

一般的に、金融は「経済の血液」と見なされている。つまり、身体の中を循環することで生命が維持されるように、金融は地域経済を存続させる上で必要不可欠な存在である。この巡りの良し悪しは、景気の判断材料となることから、新聞等の様々なメディアで取り上げられ、社会人の中には、自身の仕事や商売に関わりのあることとして、強い関心を持つ者も少なくはない。

しかしながら、近年の様々なメディアで取り上げられた金融にまつわるトピックは、現実味が失われているように感じる。国内の事例を挙げると、金融機関の破綻に際して、預金保険機構が一定額の預金（2002 年 4 月 1 日より、「1 金融機関につき 1 預金者あたり元本 1,000 万円までとその利息の預金債権」となった）を保護することで当時話題となった「預金保護（ペイオフ）」^①の他、加入者やその勤め先企業が毎月一定額の掛け金を積み立て、生涯受け取る年金額を積立金の運用実績にゆだねるという「確定拠出型年金（日本版 401k）」^②がある。前者については、金融広報中央委員会^③が 2003（平成 15）年 5 月に全国の 20 歳以上男女 4,000 人を調査したところによると、「預金保護（ペイオフ）」を「聞いたことはあるが、内容は知らない」または「聞いたことがない」と回答した人は全体の約 40%を占めた^④。近年の金融機関は、顧客や地域に対する説明責任を果たすべく、ホームページや冊子などで、これらの情報を掲載しているが、「預金保護（ペイオフ）」に関する理解の実態は、金融に対する関心がなかなか拡大していないことを示唆している。後者においては、前者よりも認知度が低く、「聞いたことはあるが、内容は知らない」または「聞いたことがない」と回答した人は全体の約 83%を占めている^⑤。多くの社会人が人生において関わりをもつ「預金」や「年金」をもってしても、時間とともに、その仕組みや意

* 原稿受付 2015 年 2 月 26 日

^{*1} 経営情報学科

E-mail: sugihara@fukui-ut.ac.jp

義は徐々に人々の意識から薄れつつある。さらに、「聞いたことはあるが、内容は知らない」または「聞いたことがない」の選択率が多いものを見ると、身の回りの生活で耳にするクレジットカードの「リボルビング払い」が約 53%、「分散投資（ポートフォリオ）」が約 83%など高い割合を示していることから、日本の消費者は、急激な環境変化の下で、金融に関する合理的判断を下せるだけの知識を十分に持ち合わせているとは言い難い。筆者らは、金融に対する理解や関心の低下は地域発展の障壁になりうると認識しており、今後の専門教育を通じて、地域の担い手となる学生の理解を促し、地域を維持する機能としての「金融」への関心を高めることを計画している。

金融に関する教育の事例としては、先述の金融広報中央委員会をはじめ、多くの団体が「活きた金融教育」を掲げ、小中高校を対象とした教育プログラムを企画している⁽²⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾。これらの具体的な活動については後述するが、いずれも文部科学省の学習指導要領に定める内容を基礎と認識しつつ、その実践の機会を与えることに主眼を置いている。一方で、証券取引所や証券会社等の金融機関が、仮想的な投資の大会を通じて、投資そのものに加え、金融や経済に関心を持つ若者を養成しようとしている⁽⁶⁾⁽⁷⁾⁽⁸⁾⁽⁹⁾。これらのプログラムは、システムが綿密に設計されていて、大会への参加は株式投資の初心者のみならず、経験者にとっても非常に有意義である。今回は、著者らによりプロジェクト型学習（Project Based Learning）の一環として進められた金融教育の実践報告を行うとともに、平成 27 年度以降の展望を述べる。

本報告の構成は以下の通りである。第 1 章では、本報告に掲載する活動の背景と目的を示す。第 2 章では、国内における金融教育の事例を紹介し、その特徴をまとめる。第 3 章は、経営情報学科において行われた実践的金融教育にかかる理念の概要であり、第 4 章に筆者らの実践教育の概要を記す。第 5 章には世界的視野に立った教育の展望を説明し、第 6 章で本報告の総括を行う。

2. 国内における金融教育の事例

以下に、国内における金融教育の事例を示す。

2.1 金融広報中央委員会の事例⁽²⁾

金融広報中央委員会は、中立かつ公正な立場から、暮らしに役立つ金融に関する広報活動を行っている。委員会の前身は、1952（昭和 27）年に発足した「貯蓄増強中央委員会」であり、その後の時代の変化に対応して、1988（昭和 63）年に「貯蓄広報中央委員会」に、2001（平成 13）年に現在の名称に改められた。現行の組織においては、「金融経済情報の提供」と「金融経済学習の支援」を活動の柱として、金融情報の普及活動を通じた、合理的な家計運営の支援にかかる活動を展開している。

「金融経済学習」の支援については、都道府県庁や財務省財務局、金融経済団体、消費団体、日本銀行本支店・事務所等で構成される「各都道府県金融広報委員会」と連携し、①「金融広報アドバイザー」、②「金融学習グループ」、③「金融教育研究校および金銭教育研究校（以下、研究校）」、④「金融教育研究グループ」、⑤「金融学習特別推進地区」の仕組みにより、地域の団体や学校等に支援を行っている。特に、③「金融教育研究校および金銭教育研究校」においては、これらの研究校（全国 102 校）に指定された小学校、中学校、幼稚園に対し、教育研究費の助成（年間 15 万円）、資料提供、講師派遣等が実施され、研究校の社会科や家庭科、総合学習などの時間に金融や金銭をテーマとした教育が実践されている⁽¹⁰⁾。

2.2 京都市における「ファイナンスパーク学習」⁽⁴⁾⁽¹¹⁾

行政が手掛けている取り組みの 1 つとして、京都市教育委員会による「ファイナンスパーク学習」がある。京都市教育委員会は、2007（平成 19）年 1 月に「京都まなびの街生き方研究館」を開設した。この施設において、産学公連携による子供達の勤労観、職業観を育む「生き方探究教育（キャリア教育）」等の推進を図るべく、京都ならではの伝統・景観、また環境の視点を取り入れた「スチューデントシティ・ファイナンスパーク学習」を実施している。「ファイナンスパーク学習」は、学校での学びを社会に活用するための体験学習を受けることで、生き方の探究や勤労の理解を促し、職業観や勤労観を育むことを目的としている。体験学習では、食費や光熱費に加え、税金・保険等の生活に必要な費用の試算、商品やサービスの購入を体験し、社会にある雑多な情報を適切

に活用する力（情報リテラシ）や生活設計能力等を養成する。ボランティアを活用した金融教育の取り組みは、経済産業省主催の「第4回キャリア教育推進連携表彰（平成26年度）」において表彰を受けた。

2.3 東京証券取引所の事例^⑤

東京証券取引所は、日本最大の証券取引所であり、株式を始めとする有価証券の売買における公平性の確保、それにかかる情報の提供、その他の取引所金融商品市場の開設にまつわる業務にあたっている。この情報提供の一環として、株式取引、株式会社の仕組み、株価と経済の関係等、金融経済に関する教育プログラムを企画しており、小中高生から大学生、教員向けと幅広い世代向けのコンテンツを豊富に揃えている。なお、経営情報学科では、金融教育の取り組みが平成26年度の学園事業費に採択され、2015（平成27）年3月に、東京証券取引所にて学生有志と教職員が金融に関する各種セミナーを受ける予定である。

3. 経営情報学科における実践的金融教育の理念

経営情報学科は、学科のアドミッションポリシーにおいて、「…企業経営に必要な最新の経営学、マーケティング、簿記会計や、公共政策に必要な経済学、ロジスティクス（物流）、環境に関する知識、あるいはプログラミング、ネットワーク、情報セキュリティなどの情報通信技術（ICT）を身につけることで…」と明記している⁽¹²⁾。本学科で展開する金融教育は、言うまでもなく、このポリシーに基づくものである。このポリシーを基に、経営情報学科における金融教育の理念を示すと、「変化が著しい実社会において、資産・負債・損益・キャッシュフローを基準とし、合理的かつ実行可能な方策を講じ、実践できる人材を育成する」となる。筆者らは、この理念の下、学科専門科目が機能し、課題型学習等の能動的学習（Active Learning）を展開することで、学科のアドミッションポリシーに掲げる人材育成につながると考えている。また、平成27年度から始動する3コース（経営システム・政策システム・情報システム）による教育体制において、学生に対して、金融教育との関わりをより明示することができると認識している。ここで、現行カリキュラムとの関連性を述べると、経営システムコースの専門科目は、企業経営全般に関する科目群、財務情報の管理に関する科目群、実践的かつ包括的な管理技法に関する科目群、コンピュータ活用に関する科目群、キャリア形成に関する科目群に分類することができ、各科目群と金融教育との関連性は表1のようになると考えられる（ただし、金融教育の内容については様々な考えがあり、ここでは、金融広報中央委員会の定める指針^⑥を基にしている）。表1より、コンピュータ活用の科目群を除くと、概ね、金融教育との接点があるとみなせる。しかしながら、金融広報中央委員会の指針にある、「貯蓄の意義と資産運用」、「生活設計」、「経済社会の諸課題と政府の役割」、「健全な金銭観」といったテーマが専門教育において取り扱われていない。ただし、これら全てを専門科目で網羅することは現実的に無理であるため、キャリア形成系科目との連携の他、課外学習等の取り組みにより補完することが望ましい。

4. 実践的金融教育の活動

ここでは、2014（平成26）年度における金融教育の取り組みを示す。

4.1 日経 STOCK リーグ

日経 STOCK リーグは、日本経済新聞社が主催する株式学習コンテストである。参加チームに与えられた仮想資金（今回は500万円）を株式に投資するという状況の下、「長期保有」と「分散投資」の視点でより適切なポートフォリオ（金融商品の組み合わせ）を設定することが求められる^⑧。経営情報学科では、学生有志3名が今年度の大会（第15回大会）に参加し、「北陸新幹線を支える企業」というテーマを企画した。東京証券取引所に上場している企業の内、北陸新幹線の整備に関わった企業や、新幹線開通後に業績の向上が期待される企業の株式銘柄でポートフォリオを作成し、その作成に関するレポートを提出した。残念ながら、学生有志チームは入賞できなかったが、大会参加を通じて、学生は金融に関する様々な知識を習得し、専門分野や地域企業に対する関心が高まった。

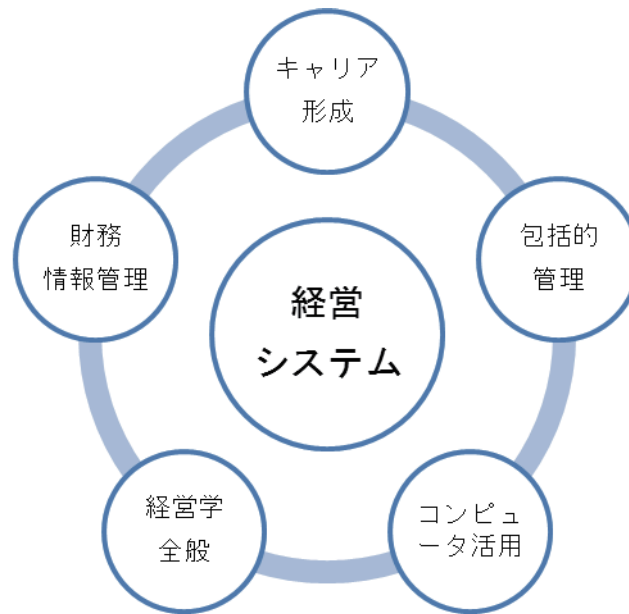


Fig.1 経営システムコース開講科目の系統

Table1 平成 26 年度入学生対象の経営情報学科・経営システムコースにおける専門科目群⁽¹³⁾

科目群	科目名称	金融教育との関連性
経営学全般	「経営情報学概論Ⅰ・Ⅱ」, 「マーケティング論」,「企業論」, 「労務管理論」,「環境経営論」	<ul style="list-style-type: none"> ・お金や金融のはたらき ・経済把握 ・経済変動と経済政策 ・自立した消費者 ・生きる意欲と活力 ・働く意義と職業選択
財務情報管理	「簿記原理Ⅰ・Ⅱ」,「原価計算」,「上級簿記Ⅰ・Ⅱ」, 「管理会計論」,「財務会計論」	<ul style="list-style-type: none"> ・資金管理と意思決定
包括的管理	「統計学Ⅰ・Ⅱ」,「経営情報システム」,「経営情報実習」, 「ビジネスプランニング」,「オペレーションズリサーチⅠ・Ⅱ」, 「生産管理工学」,「システム工学」	<ul style="list-style-type: none"> ・資金管理と意思決定
コンピュータ活用	「情報処理概論Ⅰ・Ⅱ」,「ハードウェア概論Ⅰ・Ⅱ」, 「ビジネスシミュレーション」,「ネットワークシステム論」, 「プレゼンテーション技法」,「データベース論Ⅰ」	
キャリア形成	「情報倫理」,「ビジネス英語」,「情報と職業」	<ul style="list-style-type: none"> ・働く意義と職業選択 ・社会への感謝と貢献

4.2 名証株式投資コンテスト

名証株式投資コンテストは、名古屋証券取引所が主催する株式投資コンテストである。先述の日経 STOCK リーグが投資の根拠に重点を置いているのに対し、このコンテストは、純粋に株式投資の運用益を競う大会である。今回参加した個人戦のルールは、仮想資金（今回は 300 万円）を名古屋証券取引所に上場している企業の株式に投資し、その運用益の上位 10 名を表彰するというものである。今年度の大会（第 5 回大会）には、創成科学Ⅱにおいてこのテーマを希望した経営情報学科 2 年生 8 名と教員 1 名が参加した。大会に参加するにあたっては、株式や株価変動の要因を学ぶ時間を設けた他、新聞やインターネット等で、それぞれの参加者が興味を持つ企業について調査を行った。また、株価収益率（PER）や株価純資産倍率（PBR）等、株価の割高さ（割安さ）を表す指標や株価チャートの読み方についても調べた。結果は、入賞は逃したものの、1 名の学生が個人戦で 11 位という成績（+2,152,000 円）を収めた。他の学生の中にも、共に参加した指導教員の成績（+502,800 円）を超える学生が現れた。ゲーム感覚で大会に臨んだ学生がいなかったとは言いがたいが、企業業績と株価との連動を実感したことで、日本国内のみならず、様々な地域の経済情勢にも関心を抱くようになったことは、本学の金融教育において大きな前進と言える。

5. グローバルな視点に立った金融教育の展望

様々な団体や地域における金融教育の取り組みを第 2 章で紹介したが、この実態を見る限り、地域住民の生活力を高める上で金融に対する理解は、今後も重要視されると考える。一方、金融に対する真の理解には、身の回りといった局所的な視点に加え、地域を俯瞰する視点が必要であり、これらの視点の養成が地域と学校教育の区別なく求められる。ただし、金融の分野において、認識すべき地域の範囲はますます拡大している。財やサービスが滞ることなく世界のあらゆる地域に流通している現状を踏まえると、カオス理論における「バタフライ効果」のような状況を容易に想像することができ、「どこからどこまでの範囲を観察（検証）すれば良いのか」という課題が常につきまとう。前章の名証株式投資コンテストの活動において、上位の成績を収めた学生が、「外資系ファンドの株式保有状況を調べて、株価変動の予測を行った」と述べていたが、このことは、「株価が海外からの資金流入の影響を受けている」という想像が当該学生に働いたと言える。時間の制約により、その検証を行うまでには至らなかったが、学生の側から国外の動向について言及があったことは特筆すべき点である。昨今、安倍晋三内閣が進める「アベノミクス⁽¹⁴⁾」における円高是正、シェールオイルとの関わりが強いと言われる原油価格の大幅下落、ギリシア財政破綻危機を契機とするヨーロッパ金融不安等、金融に関する事例は豊富にある。また、インターネットを活用することで、授業や PBL において、教員が各地の情勢に目を向けるよう学生を促すことのハードルは格段に低くなった。福井の地から、世界を見据えた金融教育を実践する準備は既に整っている。

6. 結 言

今年度より始動した経営情報学科における新たな教育活動について紹介した。初等・中等教育や地域、金融機関における金融教育の実施、高等教育機関におけるキャリア教育の進展に伴い、その重要性は徐々に認識されつつある。「お金」ということで、俗っぽさを払拭することは難しいが、「お金」にまつわる書籍⁽¹⁵⁾⁽¹⁶⁾⁽¹⁷⁾が世間に溢れている状況は、どれだけ多くの人々の関心事であるかを如実に示している。この点については、高尚な学問を探求する立場にある者も、真摯に受け止めるべきである。大学教員の本分は、従前の通り、教育と研究の両立であるが、これに加えて、今後は、社会との関わりを模索し、その接点を地域や学生に明示することも必要であると考え。他者に対して、自身の専門性やこれまでの経験をどのように伝えるかというのは、キャリア教育の核心であり、今回の金融教育とも深い関わりを持っている。新学部（環境情報学部）の開設に向けて、今一度、その課題に向き合っていきたい。

謝 辞

本報告の金融教育を実施するにあたり、2014（平成 26）年度学校法人金井学園事業費の助成を受けた。ここに謝意を表する。

文 献

- (1) 金融庁, “預金保険制度”, <http://www.fsa.go.jp/policy/payoff/> (参照日 2015 年 2 月 19 日) .
- (2) 金融広報中央委員会, “知るぽると”, <http://www.shiruporuto.jp/> (参照日 2015 年 2 月 19 日) .
- (3) 金融広報中央委員会編, 金融に関する消費者アンケート調査 (第 2 回), 金融広報中央委員会 (2003) .
- (4) 京都市教育委員会, “京都学びの街 生き方探求館”, <http://www.edu.city.kyoto.jp/scfp/> (参照日 2015 年 2 月 19 日) .
- (5) 東京証券取引所, “セミナー・学習”, <http://www.tse.or.jp/learning/index.html> (参照日 2015 年 2 月 19 日) .
- (6) みずほ証券, “株式投資とれーにんぐ”, <https://k-zone.co.jp/sc/index.do> (参照日 2015 年 2 月 19 日) .
- (7) 株式会社 Fanet, “トレダビ”, <https://www.k-zone.co.jp/td/> (参照日 2015 年 2 月 19 日) .
- (8) manabow.com, “日経 STOCK リーグ”, <http://manabow.com/sl/> (参照日 2015 年 2 月 19 日) .
- (9) 名古屋証券取引所, “名証株式投資コンテスト”, <http://nagoya-stock-exchange.com/> (参照日 2015 年 2 月 19 日) .
- (10) 金融広報中央委員会編, 金融教育研究校、金銭教育研究校のしおり, 金融広報中央委員会 (2013) .
- (11) 京都市, “京都市教育委員会”, <http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/> (参照日 2015 年 2 月 19 日) .
- (12) 福井工業大学編, 福井工業大学入試ガイド 2015, 福井工業大学 (2014) .
- (13) 福井工業大学編, 福井工業大学学生便覧 平成 26 年度, 福井工業大学 (2014) .
- (14) 内閣官房内閣広報室, “首相官邸”, <http://www.kantei.go.jp/> (参照日 2015 年 2 月 19 日) .
- (15) 泉正人, お金の地図 先の見えない時代を生き抜くお金の基本, 大和書房 (2009) .
- (16) 泉正人, 人生の値段 ゼロからはじめて必要なお金をつくる本, 大和書房 (2012) .
- (17) 林康史編, 図説マナーの心理学, 三笠書房 (2003) .

(平成 27 年 3 月 31 日受理)